



720万円

7/1～受付

政策企画課 ☎ 22-3032

町内で飲食店を営む個人事業者や、町内に住所を有し県内に飲食店舗を有する個人事業者に対して、令和2年7月から12月までのテナント料（家賃）を上限8万円まで助成します。



450万円

保健福祉課 ☎ 22-3030

高齢者福祉施設などが行う感染症対策に係る経費の一部を助成します。マスクや消毒液、非接触式体温計などの購入費用、空気清浄器や次亜塩素酸生成器、間仕切りの設置など環境整備費用を支援します。



1,600万円

産業振興課 ☎ 22-3034

外出自粛による影響から養殖魚の流通が滞るなか、魚の成長でいけす内が過密状態となっています。病気の発生リスクを回避し、市場への流通を調整するために、いけすを新たに設置する経費の一部を助成します。



460万円

教育課 ☎ 22-0517

冷房や暖房使用による密閉空間での感染対策として、空気清浄器を設置してウイルスを除菌します。子どもたちが安心して学習できる環境整備を進めます。

店舗などの賃料を助成

高齢者福祉施設等の支援

養殖いけすの新設に助成

学校に空気清浄機を整備

売上が減少した事業所の支援

産業振興課 ☎ 22-3034 **4,882万円**



7/1～受付

今年の2月から5月の売上や収入が、前年の同じ月に比べて1カ月以上減少した町内の中小企業や小規模事業者、農林水産業者を対象に定額の支援金を給付します。

支援金
5万/10万

減少率20%未満 ▶ 5万円支給

減少率50%未満 ▶ 10万円支給

錦江町版 緊急経済対策

大学生や専門学校生の支援

総務課 ☎ 22-0511 **688万円**

就学や生活に不安を抱えることなく学業に専念できるよう支援金を支給します。アルバイトの収入減や家計の急変など、新型コロナウイルスの影響を受けている、町内に住所を有する大学生や専門学校生、扶養者が対象です。

学生1人当たり**3万円**を支給 **7/1～受付**



総事業費 **2億4,299万円**

緊急経済対策

町では、独自の緊急経済対策を早急に進めるため先月28日に議会全員協議会を開催。1日も早い経済支援策実施に向けて説明し、専決処分を行いました。特に影響が大きい飲食店や学生、子育て世帯の生活支援を重点に予算を確保。避難所や学校など、人の集まる場所での感染拡大を防ぐ環境整備も同時に進めます。

国内初となる緊急事態宣言は5月25日に解除されましたが、会話の抑制やソーシャルディスタンス、テレワークといった国が提案する新しい生活様式により私たちの生活は大きく変わりました。出口の見えない状況で長期戦が予想されるなか、感染症防止対策と並行して経済活動の再開も喫緊の課題となっています。

買い物代行サービス **740万円**

政策企画課 ☎ 22-3032

外出自粛の影響を受ける飲食店やタクシー事業者。町内での買い物やタクシー利用を推進するため、タクシー事業者が行う買い物代行サービスの費用を町が一部助成します。利用者は1回500円で利用可能。お年寄りの買い物や飲食店のテイクアウトを支援します。

注文先 ▶ 町内タクシー事業者 **6/15～開始**

期間 ▶ 7月から翌年3月

利用料 ▶ 1回500円



1万円で1万5千円分のプレミアム商品券 お食事券など3種類

6/20 販売開始

購入場所 ▶ 錦江町町商工会
商工会田代支所

1億2,427万円

町内で利用できる額面1万5,000円分のプレミアム商品券を1万円で販売します。500円券30枚つづりで1人3冊まで購入可能。今回は新型コロナウイルスの影響を受ける飲食店を応援する「お食事券」セットも付いたお得な商品券です。6月20日から販売開始、使用期限は9月30日まで。

産業振興課 ☎ 22-3034



避難所など感染予防整備

高校生の自宅学習を支援

新生児の子育て環境支援

各種申請を専門家が支援



1,582万円

総務課 ☎ 22-0511

避難所など密集した環境では感染リスクが高まります。災害の発生しやすい時期を前に、感染拡大を防ぐための消毒液や使い捨て手袋、フェイスガード、防護衣などを整備し、避難所での感染拡大を防止します。



188万円

7/1～受付

総務課 ☎ 22-0511

学校の休業など自宅での学習機会が増えている高校生が、安心して勉強に取り組めるように、自宅学習の環境整備を支援します。学習環境整備を進めるための支援金として、生徒1人当たり1万円を支給します。



212万円

7/1～受付

総務課 ☎ 22-0511

生活が急変している状況で出産をした家庭が、安心して子育てを行うことができるように衛生面など自宅環境整備に係る費用の一部を助成します。令和2年4月28日から来年3月までに生まれた新生児が対象。



350万円

6/15～

政策企画課 ☎ 22-3032

税理士や情報技術の専門家による助成金の書類作成支援、経営状況の相談窓口を設置し、事業者の負担軽減を図ります。感染防止のため、オンラインでの経営相談なども対応できる環境も併せて整備します。